

# の公表

職員の勤務条件や給与は、国や他の地方公共団体等を考慮して決められています。  
町職員の勤務条件や給与などの実態について、町民の皆さんにより一層のご理解をいただくために人事行政の運営等の状況と、そのあらましをお知らせします。  
なお、この内容は日野町のホームページでも掲載しています。

## (1) 職員の任免および職員数の状況

### ①採用の状況

(単位:人)

採用年月日	一般行政	保育士教諭	保健師	図書館司書	技能労務	計
H23. 4. 2～H24. 3. 31	0	0	0	0	0	0
H24. 4. 1	4	2	0	2	0	8
合計	4	2	0	2	0	8

### ②退職の状況

(単位:人)

退職年月日	定年	勸奨	死亡	懲戒免職	普通	計
H23. 4. 1～H24. 3. 30	0	0	0	0	0	0
H24. 3. 31	1	4	0	0	1	6
合計	1	4	0	0	1	6

### ③職員数の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:人)

任命権者等	定数	実人数					計
		事務職員	保健師	保育士	教諭	技能労務職員	
町長	150	112	8	23	0	4	147
水道事業	8	5	0	0	0	0	5
議会事務局	3	2	0	0	0	0	2
選挙管理委員会事務局	兼(3)	0	0	0	0	0	兼(3)
監査委員事務局	兼(2)	0	0	0	0	0	兼(2)
農業委員会事務局	兼(3)	0	0	0	0	0	兼(3)
教育委員会	94	22	0	0	19	13	54
計	255	141	8	23	19	17	208



\*実人数には、教育長は含んでいません。

### ④部門別職員数の増減とその主な理由(各年4月1日現在)

(単位:人)

部門	平成23年			平成24年			主な増減理由	部門	平成23年			平成24年			主な増減理由	
	平成23年	平成24年	増減	平成23年	平成24年	増減			平成23年	平成24年	増減	平成23年	平成24年	増減		
一般行政	議会	2	2	0	特別行政 公営企業等計	教育	55	55	0	特別行政 公営企業等計	教育	55	55	0	特別行政 公営企業等計	
	総務企画	33	33	0		消防	0	0	0		消防	0	0	0		
	税務	13	12	-1		小計	55	55	0		小計	55	55	0		
	民生	45	47	2		病院	0	0	0		病院	0	0	0		
	衛生	11	11	0		水道	4	5	1		水道	4	5	1		人員調整による増
	労働	1	1	0		下水道	6	5	-1		下水道	6	5	-1		人員調整による減
	農林水産	10	11	1		その他	11	11	0		その他	11	11	0		
	農林水産	10	11	1		小計	21	21	0		小計	21	21	0		
商工	5	5	0	合計	207	209	2	合計	207	209	2					
土木	11	11	0													
小計	131	133	2													

\*教育長を含んでいます。

## (2) 給与の状況

### ①人件費の状況(平成23年度普通会計決算)

人口(年度末)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	22年度人件費率
22,379人	8,607,259千円	1,575,319千円	18.3%	19.5%

(注)人件費には、議会議員や非常勤特別職、常勤特別職に支給される報酬、給料、各種手当、共済費、災害補償費等を含みます。

### ②職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数	給与				一人当たり給与費(B/A)	(参考)類似団体平均一人当たり給与費H22年度						
		A	給料	職員手当	期末・勤勉手当			B					
23年度	185人	千円	672,108	千円	115,314	千円	244,270	千円	1,031,692	千円	5,577	千円	5,508

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

### ③職員の平均給料月額および平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
日野町	336,200円	43歳8月	295,700円	55歳1月
滋賀県	340,357円	43歳3月	329,925円	53歳3月
国	327,205円	42歳3月	283,862円	49歳5月
類似団体	319,482円	43歳1月	274,304円	49歳7月

### ④職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成24年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	273,400円	—
	高校卒	—	—	312,200円

(注)経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。  
表中「—」については、当町において該当者がありません。

# 日野町人事行政の運営等の状況

## ⑤一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補、技師補、主事、技師	12人	10.3%
2級	主任主事、主任技師	7人	6.0%
3級	主査	32人	27.4%
4級	課長補佐、主任	30人	25.6%
5級	課長、課長補佐	20人	17.1%
6級	主監、課長	16人	13.7%

(注) 1 日野町職員の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

## ⑥ラスパイレース指数

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員（日野町職員）の給与水準を示したものです。

国家公務員の構成を基準として、平均給料月額を比較し算出します。

- 平成22年4月1日現在 98.1
- 平成23年4月1日現在 98.4

## ⑦職員手当の状況（平成24年4月1日現在）

日野町				国	
扶養手当	配偶者	13,000円		日野町の制度と同じ	
	扶養親族 満16歳になる年度～満22歳になる 年度末まで	6,500円 加算5,000円			
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	日野町の制度と同じ	
	勤続20年	23.50月分	30.55月分		
	勤続25年	33.50月分	41.34月分		
	勤続35年	47.50月分	59.28月分		
	最高限度額	59.28月分	59.28月分		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%)					
期末・勤勉手当	(支給割合)			日野町の支給割合と同じ ※職制上の段階、職務の級等による加算措置有 (管理職加算あり)	
	支給月	期末	勤勉		計
	6月期	1.225月分	0.675月分		1.900月分
	12月期	1.375月分	0.675月分		2.050月分
計	2.600月分	1.35月分	3.950月分		
住居手当	借家・借間	100円～27,000円		日野町の制度と同じ	
通勤手当	交通機関利用者	55,000円(上限)		交通機関利用者 日野町の制度と同じ	
	交通用具利用者(2km以上)	通勤距離に応じて5,000円～25,500円		交通用具利用者 日野町の制度と異なります	
管理職手当	主監	12%		日野町の制度と異なります	
	課長	11%			
	課長補佐	9%			

## 日野町の人事行政の運営について

日野町では、「自律のまちづくり」を進める中で、いち早く特別職等の報酬削減や一般職員の給与削減を行ってきました。さらには日野町行政改革（集中改革プラン）により人員削減を行うなど、人件費の抑制に積極的に取り組み、健全な財政運営に努めてきたところです。

引き続き、情勢の変化に対応できるよう効率的で効果的な町政運営の方法や行政職員の能力の向上に取り組み、行政組織の活力を高めていくよう努めていきます。

## ◎おもな人件費削減措置内容（平成24年4月1日現在）

区分	項目	削減内容	削減措置実施期間
特別職	報酬および期末手当	4.6～7.6%を削減	平成17年1月1日～
一般職	管理職手当	支給額の10～25%削減	平成12年4月1日～ (H17.4.1から現在の削減率に変更)

特殊勤務手当 (平成23年度 普通会計決算)	区分	全職種
	職員全体に占める 手当支給職員の割合	6.5%
	支給職員1人当たり 平均支給年額	6,667円
手当の種類(手当数)		7(うち、普通会計手当数2)

時間外勤務手当 (各年度普通 会計決算)	23年度	支給総額	61,901千円
	職員1人 当たり平均 支給年額	335千円	
22年度	支給総額	70,835千円	
	職員1人 当たり平均 支給年額	385千円	



(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 一般職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間		休憩時間		
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分	12:00	13:00

職員は、交替で休憩を取っていますので、各種証明書の申請受付等は休憩時間中にも対応しております。

② 一般職員の年次有給休暇の取得状況（平成23年分） ③ 育児休業および部分休業の取得状況（平成23年度）（単位：人）

平均取得日数	消化率
8.8	22.4%

(注) 1 平成23年1月1日から平成23年12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

区分	育児休業取得状況		平成23年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業対象者数	うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数
男性	1	0	3	0	0
女性	7	2	1	1	0
合計	8	2	4	1	0

(4) 職員研修の状況

① 研修の状況

一般（階層別）研修	150	新規採用職員、一般職員
集合研修	71	メンタルヘルス等
専門研修	45	情報管理、セキュリティ対策等
人権問題研修	188	基本的人権
派遣研修（一般研修）	59	滋賀県市町村職員研修センター
”（特別研修）	27	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所等
”（専門研修）	23	滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター等
合計	563	※延べ人数

(5) 職員の福祉および利益保護の状況（平成23年度）

福利厚生事業については、地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の保健や元気回復、その他厚生事業を実施しています。

事業は、(財)滋賀県市町村職員互助会、(財)滋賀県教職員互助会、日野町職員互助会に委託し、弔慰金・祝金の給付事業、貸付・保険事業、スポーツ・文化振興事業などを行っています。

名称	(財)滋賀県市町村職員互助会	(財)滋賀県教職員互助会	日野町職員互助会
会員数（人）	196	13	211
個人掛金（円）	2,979,140	465,850	2,000,053
公費負担金（円）	2,980,102	0	1,745,345
一人当たりの公費の負担金（円）	15,205	0	8,272

公平委員会の報告

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
- (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況
- (3) その他

いずれも平成23年度において、要求はありませんでした。

※公平委員会とは？

職員が給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、町の当局により適切な措置がとられるべきことを要求することができる機関です。

また、懲戒その他その意に反する不利益な処分を受けた場合、公平委員会に不服申し立てができることになっています。